

<債券重視型>

第22期末 (2025年 2月21日)

基準価額	22,856円
純資産総額	336億円
騰落率	2.0%
分配金	0円

<標準型>

第22期末 (2025年 2月21日)

基準価額	31,913円
純資産総額	845億円
騰落率	5.2%
分配金	0円

<株式重視型>

第22期末 (2025年 2月21日)

基準価額	43,225円
純資産総額	579億円
騰落率	8.4%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

DCニッセイ ワールドセレクトファンド 債券重視型／標準型／株式重視型

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

作成対象期間:2024年 2月22日～2025年 2月21日

第22期(決算日 2025年 2月21日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「DCニッセイワールドセレクトファンド
(債券重視型)／(標準型)／(株式重視型)」
は、このたび第22期の決算を行いました。

各ファンドは、「ニッセイ国内株式インデックス
マザーファンド」「ニッセイ国内債券インデックス
マザーファンド」「ニッセイ外国株式インデックス
マザーファンド」「ニッセイ外国債券インデックス
マザーファンド」受益証券を主要投資対象として
バランス運用を行い、実質的に国内外の株式市場
および債券市場の動きをとらえることを目標に
運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し
上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますよう
お願い申し上げます。

各ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

UD FONT

ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過

2024年2月22日～2025年2月21日

基準価額等の推移



第22期首	22,416円	既払分配金	0円
第22期末	22,856円	騰落率 (分配金再投資ベース)	2.0%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2024年4月下旬から7月上旬にかけて、米国のインフレ鈍化や利下げへの期待感の高まり、堅調な企業業績などから国内外の株価が上昇したこと
- ・8月上旬から中旬にかけて、米経済の底堅さを示す経済指標や内田日銀副総裁による金融引き締めに慎重な発言などを受けて主要通貨に対して円安となったことから国内外の株価が上昇したこと
- ・9月下旬から11月中旬にかけて、米大統領選でトランプ氏優位との見方が強まったことなどを背景に物価上昇への懸念が高まったことから主要通貨に対して円安となったこと

<下落要因>

- ・2024年7月中旬から8月上旬にかけて、市場予想を上回る日銀の利上げ姿勢や米経済のソフトランディング（軟着陸）への期待感の後退などから国内外の株価が急落したこと

組入マザーファンド	投資比率	組入比率	騰落率
ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド	20.0%	20.2%	6.6%
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	45.0	45.2	△ 4.2
ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド	10.0	10.0	21.6
ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド	20.0	19.7	2.0
短期金融資産	5.0	4.9	—

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1万口当たりの費用明細

項目	第22期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	35円	0.154%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は22,906円です。
(投信会社)	(15)	(0.066)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(15)	(0.066)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(5)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.000	
(株式)	(0)	(0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	0	0.000	
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0.009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.007)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	38	0.164	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

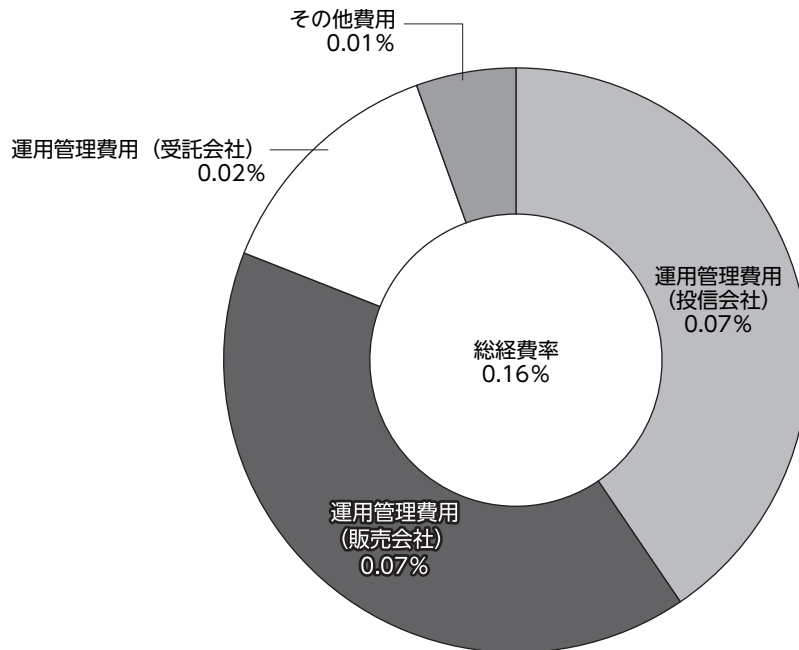
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.16%**です。



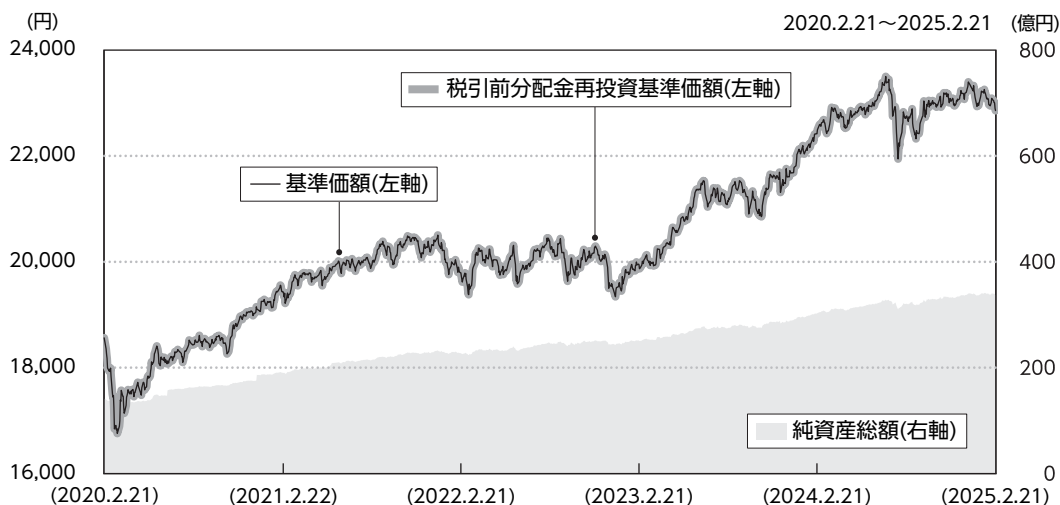
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2020年2月21日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2020年 2月21日	2021年 2月22日	2022年 2月21日	2023年 2月21日	2024年 2月21日	2025年 2月21日
基準価額（分配落）	(円)	18,561	19,431	19,791	19,943	22,416	22,856
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	4.7	1.9	0.8	12.4	2.0
参考指数騰落率	(%)	—	4.7	2.2	1.2	12.7	2.3
純資産総額	(百万円)	14,127	19,046	22,732	25,112	30,184	33,692

(注) 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）、NOMURA-BPI総合、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）、無担保コール翌日物の収益率に投資比率を乗じて合成したものです。なお参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

基準価額等の推移



第22期首	30,332円	既払分配金	0円
第22期末	31,913円	騰落率（分配金再投資ベース）	5.2%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

< 上昇要因 >

- ・ 2024年4月下旬から7月上旬にかけて、米国のインフレ鈍化や利下げへの期待感の高まり、堅調な企業業績などから国内外の株価が上昇したこと
- ・ 8月上旬から中旬にかけて、米経済の底堅さを示す経済指標や内田日銀副総裁による金融引き締めに慎重な発言などを受けて主要通貨に対して円安となったことから国内外の株価が上昇したこと
- ・ 9月下旬から11月中旬にかけて、米大統領選でトランプ氏優位との見方が強まったことなどを背景に物価上昇への懸念が高まったことから主要通貨に対して円安となったこと

< 下落要因 >

- ・ 2024年7月中旬から8月上旬にかけて、市場予想を上回る日銀の利上げ姿勢や米経済のソフトランディング（軟着陸）への期待感の後退などから国内外の株価が急落したこと

組入マザーファンド	投資比率	組入比率	騰落率
ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド	30.0%	30.2%	6.6%
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	30.0	30.1	△ 4.2
ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド	20.0	20.0	21.6
ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド	15.0	14.8	2.0
短期金融資産	5.0	4.9	—

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1 万口当たりの費用明細

項目	第22期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	49円	0.154%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は31,568円です。
(投信会社)	(21)	(0.066)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(21)	(0.066)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(7)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.000	
(株式)	(0)	(0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	0	0.001	
(株式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	3	0.009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.007)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	52	0.164	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

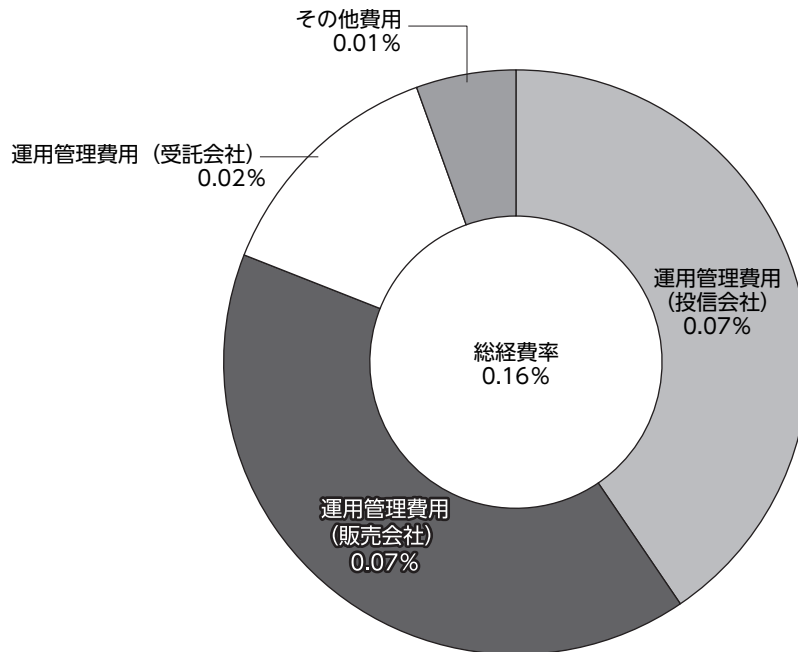
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.16%**です。



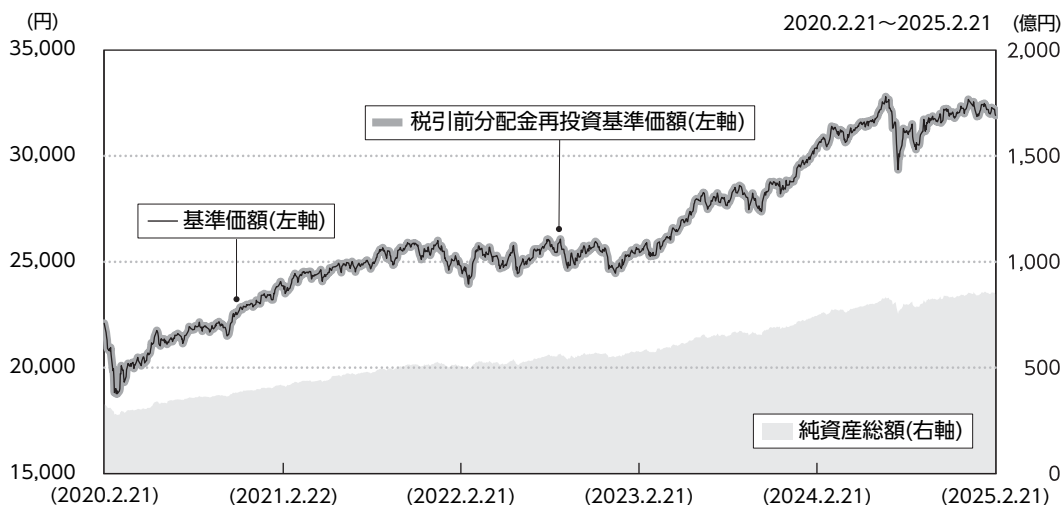
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



（注1）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2020年2月21日の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2020年 2月21日	2021年 2月22日	2022年 2月21日	2023年 2月21日	2024年 2月21日	2025年 2月21日
基準価額（分配落）	（円）	22,096	23,873	24,790	25,589	30,332	31,913
期間分配金合計（税引前）	（円）	—	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	（％）	—	8.0	3.8	3.2	18.5	5.2
参考指数騰落率	（％）	—	8.2	4.1	3.7	18.8	5.7
純資産総額	（百万円）	32,729	41,565	50,637	57,667	74,327	84,569

（注）参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）、NOMURA-BPI総合、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）、無担保コール翌日物の収益率に投資比率を乗じて合成したものです。なお参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

基準価額等の推移



第22期首	39,860円	既払分配金	0円
第22期末	43,225円	騰落率 (分配金再投資ベース)	8.4%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2024年4月下旬から7月上旬にかけて、米国のインフレ鈍化や利下げへの期待感の高まり、堅調な企業業績などから国内外の株価が上昇したこと
- ・8月上旬から中旬にかけて、米経済の底堅さを示す経済指標や内田日銀副総裁による金融引き締めに慎重な発言などを受けて主要通貨に対して円安となったことから国内外の株価が上昇したこと
- ・9月下旬から11月中旬にかけて、米大統領選でトランプ氏優位との見方が強まったことなどを背景に物価上昇への懸念が高まったことから主要通貨に対して円安となったこと

<下落要因>

- ・2024年7月中旬から8月上旬にかけて、市場予想を上回る日銀の利上げ姿勢や米経済のソフトランディング（軟着陸）への期待感の後退などから国内外の株価が急落したこと

組入マザーファンド	投資比率	組入比率	騰落率
ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド	40.0%	40.2%	6.6%
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	15.0	15.0	△ 4.2
ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド	30.0	30.0	21.6
ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド	10.0	9.8	2.0
短期金融資産	5.0	4.9	—

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1 万口当たりの費用明細

項目	第22期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	65円	0.154%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は42,227円です。
(投信会社)	(28)	(0.066)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(28)	(0.066)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(9)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.001	
(株式)	(0)	(0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	0	0.001	
(株式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	4	0.009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.007)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.002)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.001)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	69	0.164	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

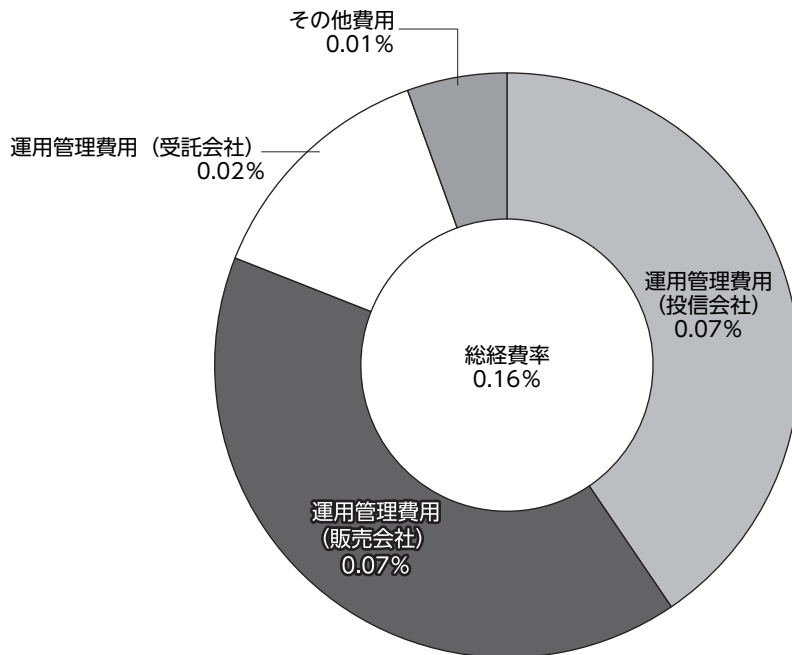
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.16%**です。



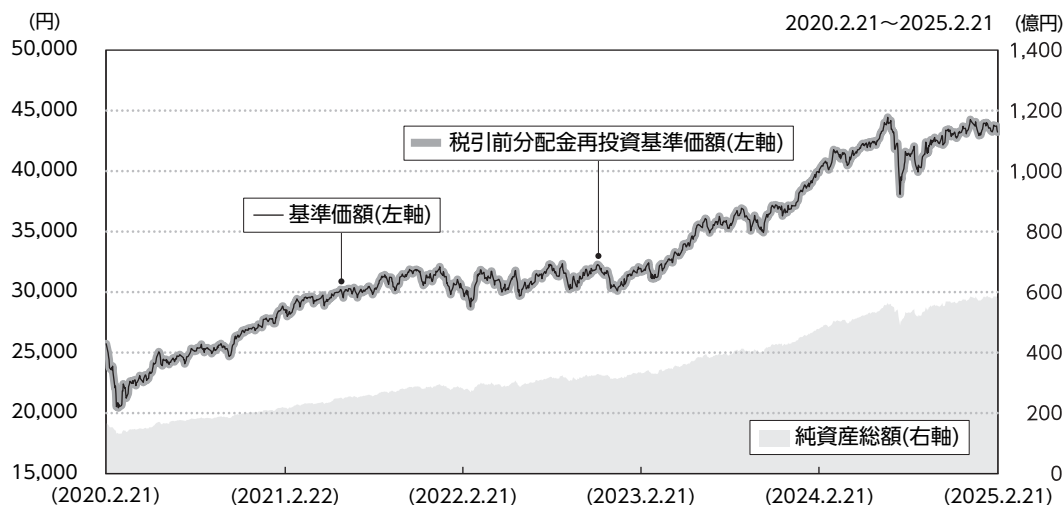
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2020年2月21日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2020年 2月21日	2021年 2月22日	2022年 2月21日	2023年 2月21日	2024年 2月21日	2025年 2月21日
基準価額（分配落）	(円)	25,721	28,551	30,209	31,923	39,860	43,225
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	11.0	5.8	5.7	24.9	8.4
参考指数騰落率	(%)	—	11.6	6.1	6.1	25.1	9.1
純資産総額	(百万円)	16,619	21,780	28,100	33,393	47,666	57,903

(注) 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）、NOMURA-BPI総合、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）、無担保コール翌日物の収益率に投資比率を乗じて合成したものです。なお参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■国内株式市況

国内株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、米金利の上昇による円安進行や新しい少額投資非課税制度（NISA）に伴う資金流入継続などから株価は上昇する展開となりましたが、その後は中東における地政学リスクの高まりや米国における利下げ観測の後退などを受けて下落しました。2024年4月下旬以降は国内企業の積極的な株主還元姿勢や米国株の上昇を背景に堅調に推移し、6月中旬以降は米国のインフレ継続懸念が後退したことによる米金利の低下と米ハイテク銘柄の株高が追い風となって上昇しました。7月下旬以降は米景気後退懸念と日銀の追加利上げ観測の高まりによる急速な円高などから株価は大幅に下落しましたが、内田日銀副総裁の金融引き締めに慎重な発言を受けて再び円安になると反発しました。

10月に入ると株価は上下する展開となりましたが、為替市場における円安傾向や衆院選の結果を受けた景気刺激的な政策への期待感を受けて上昇しました。11月はトランプ次期米大統領の関税強化策に対する警戒感の高まりやウクライナを巡る地政学リスクの高まりからやや下落し、12月は米連邦準備制度理事会（FRB）の2025年の利下げペース鈍化見通しなどから下落する場面もありましたが、植田日銀総裁の金融引き締めに慎重な発言や堅調な米経済指標を受けて上昇しました。年明け以降もトランプ米新政権による関税強化に対する不確実性や、日銀の追加利上げとその後の金融政策への思惑が交錯し、株価は上下する展開となりましたが、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

■国内債券市況

10年国債金利は期を通じて見ると上昇しました。

期初は早期のマイナス金利解除観測が高まったことを背景に上昇しました。3月中旬に日銀金融政策決定会合においてマイナス金利が解除されたものの、日銀の緩和的な金融政策継続の姿勢が示され金利は低下に転じました。4月以降は、植田日銀総裁の追加利上げに前向きな発言を受けて金利は上昇基調となりました。6月には、海外金利の低下などから低下圧力が強まる場面もありましたが、為替が円安基調を強める中、金利は上昇傾向となりました。その後、金利はもみ合い推移となりましたが、7月末の日銀金融政策決定会合において追加利上げが決定されたことをきっかけに急激な円高と株式市場の下落が進行し、8月上旬には急低下しました。

9月に入ると、米経済指標の不振から米利下げ観測が高まり国内金利も低下しましたが、10月上旬から11月下旬にかけては、堅調な米雇用統計を受けて米金利が上昇したことや衆院選における与党の過半数割れから、財政拡張への警戒感が強まったことなどを受けて上昇基調となりました。その後はもみ合い推移となりましたが、12月下旬には米利下げの鈍化見通しなどから上昇しました。年明け以降も、堅調な米経済指標や日銀の追加利上げの見通しなどから金利は上昇しました。米金利低下などから追従して低下する局面もありましたが、1月下旬には政策金利の0.25%引き上げが決定され、追加利上げ観測も高まったことをを受けて上昇を続け、結局、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

■海外株式市況

外国株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初から2024年6月にかけて株価は下落する場面があったものの、米消費者物価指数（C P I）の伸び率鈍化などを受けて長期金利が低下したことや、欧州中央銀行（E C B）の利下げ観測等を背景に上昇しました。

7月中旬から8月上旬にかけては米大統領選を巡る混乱や米政府による対中半導体輸出規制の強化懸念、米景気の先行き懸念が高まり株価は下落しましたが、9月から10月にかけてはF R BやE C Bによる利下げ実施等を受けて上昇しました。その後は米大統領選や米連邦公開市場委員会（F O M C）での利下げの動向などを背景に市場のボラティリティ（価格変動性）が高まる場面があったものの、前期末と比較すると株価は上昇して当期末を迎えました。

■海外債券市況

当期の米国10年国債金利は、期初から2024年4月末にかけて米国の堅調な雇用統計や物価指標を受けて上昇しました。5月以降は物価上昇の伸びが鈍化したことで金利は低下基調となり、8月には軟調な米雇用統計の結果を受けて大きく低下しました。10月以降は米大統領選でトランプ氏が勝利するとの見方が強まったことで財政拡張への懸念から金利は上昇しました。12月のF O M Cでは2025年の利下げ回数の見通しが2回に留まったことを受けて金利は大幅に上昇し、2025年1月前半にはトランプ大統領の就任に伴い大きく上昇しました。その後は緩やかな低下基調となったものの、結局、期を通じて見ると米金利は上昇して当期末を迎えました。

当期のドイツ10年国債金利は、期初から2024年4月末にかけて米金利に伴い上昇基調となりました。その後はE C Bの金融政策で大きな動向がない中、米金利を追隨するかたちで推移し、9月末まで金利は低下基調となりました。10月のE C B理事会ではラガルド総裁の記者会見において物価安定への自信が示されたため、米金利が大幅に上昇する一方でドイツ金利の上昇幅は限定的となりました。その後、11月にドイツで連立政権が崩壊したことや12月上旬にフランスで内閣不信任決議が可決されるなどユーロ圏の政治不安が高まったものの、ドイツ金利はおおむね横ばいで推移しました。その後は再度、米金利に追隨する動きとなり、結局、期を通じて見ると、ドイツ金利は上昇して当期末を迎えました。

■為替市況

当期の米ドル／円レートは小幅な米ドル安円高となりました。

2024年3月前半には日銀のマイナス金利政策解除への期待感が高まったことで米ドル安円高となりました。その後、日銀はマイナス金利政策解除とイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、Y C C）の廃止を決定しましたが、植田日銀総裁が緩和的な金融環境を維持する姿勢を示したことを受けて米ドル高円安に転じました。4月以降も米ドル高円安基調となりましたが、7月には日本の財務省による円買いの為替介入とみられる動きがあり、急速に米ドル安円高となりました。8月には軟調な米雇用統計の結果を受けて世界的に投資家のリスク回避姿勢が高まり大きく米ドル安円高となりましたが、10月には米ドル高円安に転じ、米大統領選でトランプ氏優位との見方が強まったことから財政拡張などの懸念が高まり12月末までおおむね米ドル高円安基調となりました。2025年1月以降は植田日銀総裁の追加利上げに前向きな発言を受けて米ドル安円高基調となり、結局、期を通じて見ると小幅な米ドル安円高で当期末を迎えました。

当期のユーロ／円レートはユーロ安円高となりました。

期初以降、ユーロ／円レートは米ドル／円レートの動きにおおむね追隨して推移しました。2024年8月に軟調な米雇用統計の結果を受けて世界的に投資家のリスク回避姿勢が高まり大きくユーロ安円高となりましたが、米ドル／円レートと比較して影響は限定的となりました。10月以降は米大統領選でトランプ氏優位との見方が強まり関税政策による欧州景気の下押し懸念が意識される場面もありましたが、米ドル高円安に連れるかたちでユーロ高円安となりました。2025年1月以降は植田日銀総裁の追加利上げに前向きな発言を受けてユーロ安円高基調となり、結局、期を通じて見るとユーロ安円高で当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■各ファンド

「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」「ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド」「ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド」「ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としてバランス運用を行い、実質的に国内外の株式市場および債券市場の動きをとらえることを目標に運用を行いました。

■マザーファンド

<ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド>

国内の金融商品取引所上場株式等に投資することにより、ベンチマークであるT O P I X（東証株価指数）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

<ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド>

国内の公社債に投資することにより、ベンチマークであるN O M U R A－B P I 総合の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

<ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド>

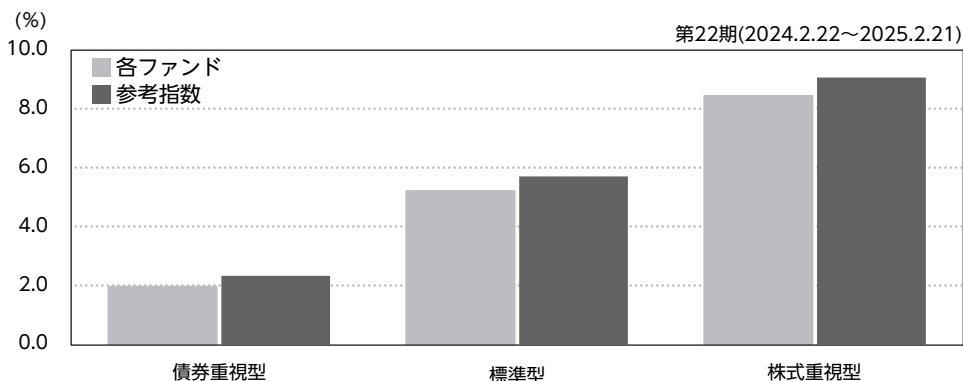
日本を除く主要先進国の株式に投資することにより、ベンチマークであるM S C I コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

<ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド>

日本を除く主要国の国債に投資することにより、ベンチマークであるF T S E 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

*ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

参考指数との差異



各ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）、NOMURA-BPI総合、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）、無担保コール翌日物の収益率に投資比率を乗じて合成したものです。

信託報酬等を控除した関係などから、各ファンドとも参考指数騰落率を下回る結果となりました。

■債券重視型

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+2.0%となり、参考指数騰落率（+2.3%）を下回りました。

■標準型

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+5.2%となり、参考指数騰落率（+5.7%）を下回りました。

■株式重視型

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+8.4%となり、参考指数騰落率（+9.1%）を下回りました。

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

当期の分配金は、各ファンドとも基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。
 なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第22期 2024年2月22日～2025年2月21日		
	債券重視型	標準型	株式重視型
当期分配金（税引前）	—	—	—
対基準価額比率	—	—	—
当期の収益	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	12,855円	21,912円	33,224円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」「ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド」「ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド」「ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としてバランス運用を行い、実質的に国内外の株式市場および債券市場の動きをとらえることを目標に運用を行います。相場動向やその見通しによって資産配分比率を変更するファンドではありません。従って、今後も投資比率（基準ポートフォリオ）に基づいて各マザーファンド受益証券の組み入れを行い、同投資比率を継続的に維持していく予定です。

■マザーファンド

<ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド>

国内の金融商品取引所上場株式等に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

<ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド>

国内の公社債に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

<ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド>

日本を除く主要先進国の株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

<ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド>

日本を除く主要国の国債に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

ファンドデータ

DCニッセイワールドセレクトファンド（債券重視型）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第22期末 2025年2月21日
ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド	20.2%
ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド	45.2
ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド	10.0
ニッセイ外国債券インデックス マザーファンド	19.7

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

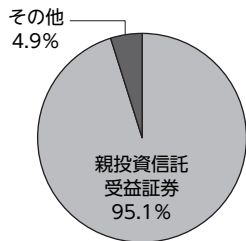
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

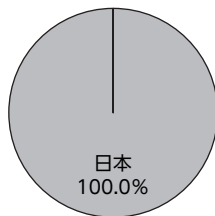
項目	第22期末 2025年2月21日
純資産総額	33,692,945,724円
受益権総口数	14,741,601,345口
1万口当たり基準価額	22,856円

(注) 当期間中における追加設定元本額は3,164,268,955円、同解約元本額は1,888,136,813円です。

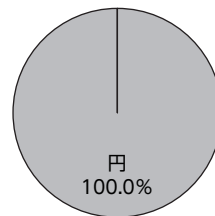
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年2月21日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

DCニッセイワールドセレクトファンド（標準型）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第22期末 2025年2月21日
ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド	30.2%
ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド	30.1
ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド	20.0
ニッセイ外国債券インデックス マザーファンド	14.8

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

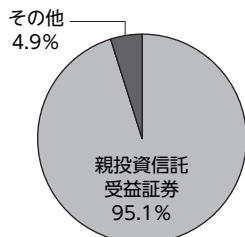
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

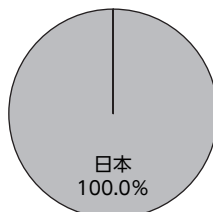
項目	第22期末 2025年2月21日
純資産総額	84,569,232,986円
受益権総口数	26,500,252,813口
1万口当たり基準価額	31,913円

(注) 当期間中における追加設定元本額は4,592,514,119円、同解約元本額は2,596,463,111円です。

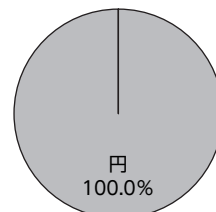
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年2月21日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

DCニッセイワールドセレクトファンド（株式重視型）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第22期末 2025年2月21日
ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド	40.2%
ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド	15.0
ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド	30.0
ニッセイ外国債券インデックス マザーファンド	9.8

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

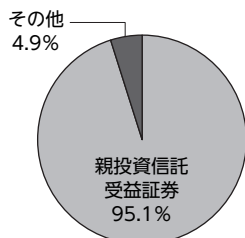
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

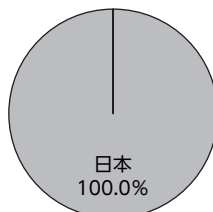
項目	第22期末 2025年2月21日
純資産総額	57,903,748,190円
受益権総口数	13,396,036,268口
1万口当たり基準価額	43,225円

(注) 当期間中における追加設定元本額は3,208,872,329円、同解約元本額は1,771,430,757円です。

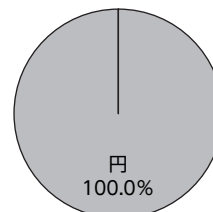
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年2月21日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

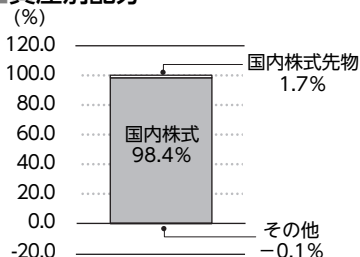
銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	円	3.6%
ソニーグループ	円	3.2
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	3.1
日立製作所	円	2.8
三井住友フィナンシャルグループ	円	2.0
リクルートホールディングス	円	2.0
任天堂	円	1.8
TOPIX 先物 0703月 買	円	1.7
キーエンス	円	1.6
みずほフィナンシャルグループ	円	1.5
組入銘柄数		1,610

■ 1万口当たりの費用明細

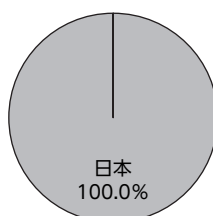
2024.2.21～2025.2.20

項目	金額
売買委託手数料	0円
(株式)	(0)
(先物・オプション)	(0)
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	0

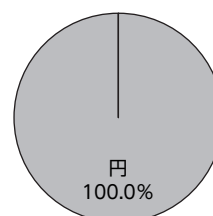
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



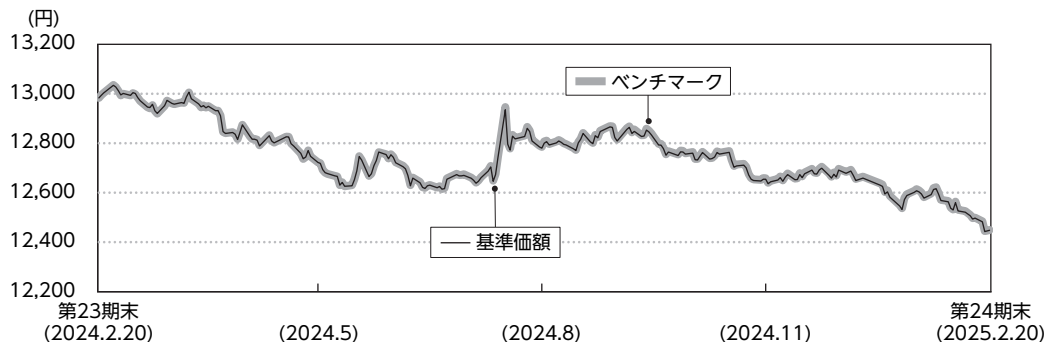
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年2月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ国内債券インデックスマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

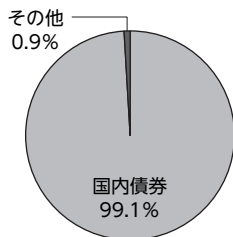
銘柄名	通貨	比率
第168回 利付国債 (5年)	円	7.5%
第362回 利付国債 (10年)	円	7.5
第370回 利付国債 (10年)	円	7.4
第463回 利付国債 (2年)	円	6.1
第160回 利付国債 (20年)	円	5.6
第354回 利付国債 (10年)	円	4.7
第152回 利付国債 (20年)	円	4.4
第184回 利付国債 (20年)	円	3.9
第 46 回 利付国債 (30年)	円	3.7
第344回 利付国債 (10年)	円	3.6
組入銘柄数	36	

■ 1万口当たりの費用明細

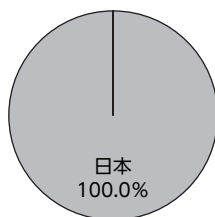
2024.2.21～2025.2.20

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

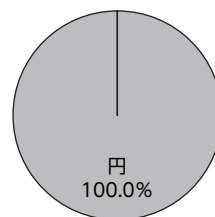
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



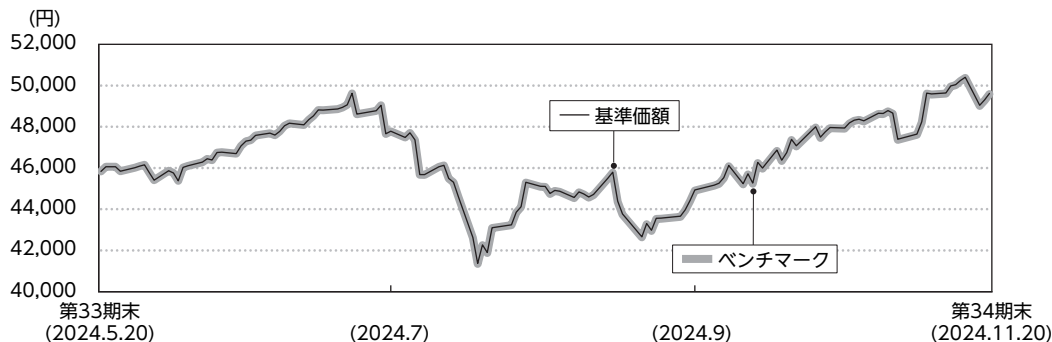
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年2月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ外国株式インデックスマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

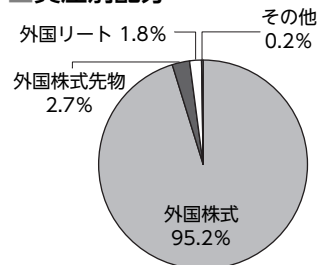
銘柄名	通貨	比率
NVIDIA CORP	米ドル	5.3%
APPLE INC	米ドル	4.9
MICROSOFT CORP	米ドル	4.3
AMAZON.COM INC	米ドル	2.8
S&P 500 EMINI FUTURE 202412 買	米ドル	2.0
META PLATFORMS INC-A	米ドル	1.8
ALPHABET INC-CL A	米ドル	1.5
TESLA, INC.	米ドル	1.4
ALPHABET INC-CL C	米ドル	1.3
BROADCOM INC	米ドル	1.1
組入銘柄数		1,214

■ 1万口当たりの費用明細

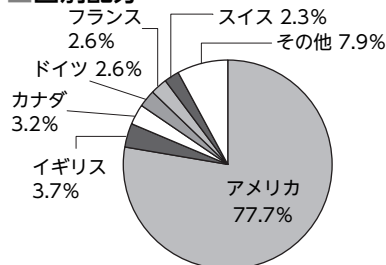
2024.5.21～2024.11.20

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)
(先物・オプション) (投資信託証券)	(0) (0)
有価証券取引税 (株式)	1 (1)
(投資信託証券)	(0)
その他費用 (保管費用)	3 (3)
(その他)	(0)
合計	4

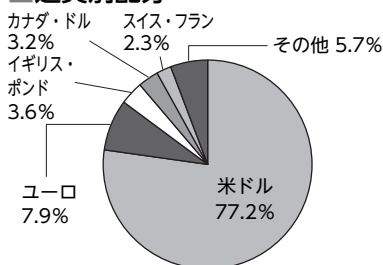
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2024年11月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 国別配分における海外先物は上場取引所の国・地域に基づき開示しています。

(注4) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ外国債券インデックスマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

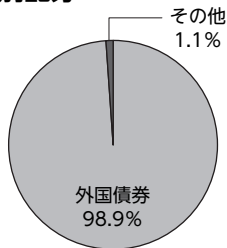
銘柄名	通貨	比率
US TREASURY 1.5% 2026/8/15	米ドル	2.4%
US TREASURY 1.625% 2026/2/15	米ドル	2.3
US TREASURY 1.625% 2026/5/15	米ドル	1.8
US TREASURY 2.625% 2029/2/15	米ドル	1.5
US TREASURY 2.25% 2025/11/15	米ドル	1.4
US TREASURY 2.375% 2029/5/15	米ドル	1.4
US TREASURY 2.375% 2027/5/15	米ドル	1.4
US TREASURY 2.0% 2026/11/15	米ドル	1.3
US TREASURY 1.625% 2029/8/15	米ドル	1.3
US TREASURY 2.25% 2027/2/15	米ドル	1.3
組入銘柄数	866	

■ 1万口当たりの費用明細

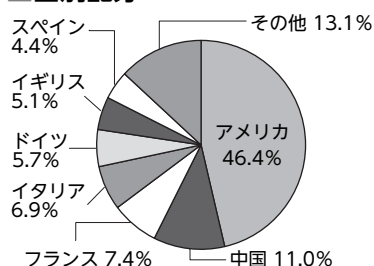
2024.5.21～2024.11.20

項目	金額
その他費用 (保管費用) (その他)	3円 (3) (0)
合計	3

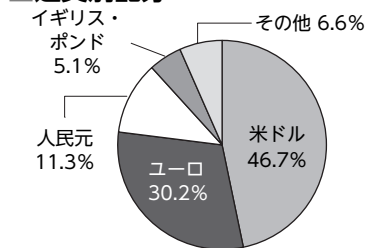
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



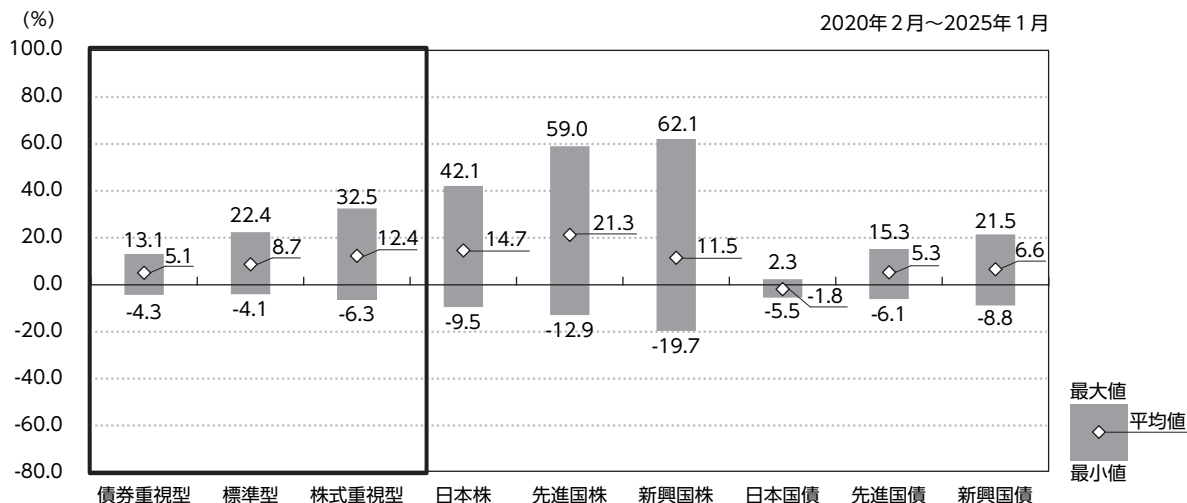
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2024年11月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、各ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは各ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、各ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPMorganGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが各ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■ファンドのベンチマーク等について

・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIX（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

・NOMURA-BPI総合

NOMURA-BPI総合は、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。

・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

■代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X総研または株式会社 J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A－B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、各ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・ J P モルガン G B I－E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

各ファンドの概要

				債券重視型	標準型	株式重視型
商 品 分 類	信 託 期 間	追加型投信／内外／資産複合				
運 用 方 針	無期限					
		下記マザーファンド受益証券を主要投資対象としてバランス運用を行い、実質的に国内外の株式市場および債券市場の動きをとらえることを目標に運用を行います。				
主要運用対象	DCニッセイワールドセレクトファンド	「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」「ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド」「ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド」「ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド」受益証券				
	国内株式マザーファンド	国内の金融商品取引所上場株式等				
	国内債券マザーファンド	国内の公社債				
	外国株式マザーファンド	日本を除く主要先進国の株式				
	外国債券マザーファンド	日本を除く主要国の国債				
運用方法	投資比率		各マザーファンドへは、原則として下記の比率で投資し、それぞれ±5%未満に変動幅を抑制します。			
		国内株式マザーファンド	20%	30%	40%	
		国内債券マザーファンド	45%	30%	15%	
		外国株式マザーファンド	10%	20%	30%	
		外国債券マザーファンド	20%	15%	10%	
		短 期 金 融 資 産	5%	5%	5%	
	組入制限	実 質 投 資 割 合	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%以下とします。	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の65%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の85%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の55%以下とします。	
		国内株式マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。			
		国内債券マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資対象資産は、国内の通貨建またはユーロ円建表示であるものに 限ります。			
		外国株式マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。			
		外国債券マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に 限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。			
	分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の利子・配当収入および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。				